

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第63期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 コクヨ株式会社

【英訳名】 KOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田章裕

【本店の所在の場所】 大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

【電話番号】 06(6976)1221(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉本悦章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番35号

【電話番号】 03(3450)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部長 田島徹也

【縦覧に供する場所】 当社東京品川オフィス  
(東京都港区港南一丁目8番35号)

当社名古屋オフィス  
(名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセント  
タワー11F)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	283,518	303,959	339,558	252,823	326,120	266,725
経常利益 (百万円)	12,573	15,598	11,890	1,461	4,203	1,009
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,206	4,144	5,622	5,325	11,990	595
純資産額 (百万円)	187,043	191,832	189,907	180,407	159,819	158,074
総資産額 (百万円)	291,651	314,572	320,032	301,187	266,418	252,053
1株当たり 純資産額 (円)	1,522.21	1,587.38	1,594.79	1,514.65	1,344.82	1,331.30
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失( ) (円)	41.88	33.82	46.94	45.02	101.36	5.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		31.80				
自己資本比率 (%)	64.1	61.0	59.0	59.5	59.7	62.5
自己資本利益率 (%)	2.8	2.2	3.0	2.9	7.1	0.4
株価収益率 (倍)	32.6	52.5	33.2	-	-	147.4
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	10,168	11,488	7,936	3,285	16,152	13,736
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	20,778	17,217	2,389	11,333	1,011	1,929
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	7,074	2,058	5,272	7,348	12,343	4,746
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	12,807	9,280	14,333	13,478	16,781	23,911
従業員数 (名)	4,206	4,747	4,949	5,037	5,505	5,147
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	91,851	14,468	14,147	11,007	10,281	10,049
経常利益又は経常 損失( ) (百万円)	2,420	3,809	2,200	2,696	474	864
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	338	210	2,109	278	6,296	3,568
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	185,765	186,887	176,370	172,165	159,197	153,282
総資産額 (百万円)	221,986	234,351	232,719	238,414	221,465	212,601
1株当たり 純資産額 (円)	1,511.66	1,546.31	1,490.66	1,455.19	1,345.69	1,295.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.50 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	11.25 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失( ) (円)	2.25	1.32	17.61	2.36	53.22	30.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		1.24				
自己資本比率 (%)	83.7	79.7	75.8	72.2	71.9	72.1
自己資本利益率 (%)	0.2	0.1	1.2	0.2	3.8	2.3
株価収益率 (倍)	607.6	1,345.5	-	428.5	-	-
配当性向 (%)	822.2	1,136.4	-	477.3	-	-
従業員数 (名)	182	187	186	184	159	175

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
- 2 1株当たり配当額について、第58期には創業100周年記念配当3.50円が含まれている。
- 3 第58期、第60期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。
- 4 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 5 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更している。従って、第61期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっている。

## 2 【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、(旧)コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、(旧)コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、昭和28年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の(旧)コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である(旧)コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所および工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具およびファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設(オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化)
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社(現株式会社コクヨMVP、現連結子会社)を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設(家具製品自家生産体制を確立)
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設(間仕切の製造)
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀(現連結子会社)を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設(デスクの製造)
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設(OA床材の製造)
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨIK(タイランド)を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ(マレーシア)(現連結子会社)を設立
平成12年10月	株式会社カウネット(現連結子会社)を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム(現連結子会社)を設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圏に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社18社で構成され、その事業はステーションリー用品、ファニチャー用品、店舗用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	関係会社		
	製造会社	販売会社	その他の会社
ステーションリー 関連事業	コクヨS & T(株)* (株)コクヨMVP (株)コクヨ工業滋賀 コクヨベトナムCo.,Ltd. 石見紙工業(株) コクヨI KタイランドCo.,Ltd. (株)ニッカン 計7社	コクヨマーケティング(株) コクヨ中国販売(株) コクヨ九州販売(株) コクヨ北海道販売(株) コクヨ東北販売(株) コクヨ北関東販売(株) コクヨ北陸新潟販売(株) コクヨ東海販売(株) コクヨ山陽四国販売(株)	(物流・配送) (株)コクヨロジテム コクヨサプライ ロジスティクス(株) (株)K T L 他4社 計7社
ファニチャー 関連事業	コクヨファニチャー(株)* コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd. 豊国工業(株) 計3社	(株)バッファローコクヨサプライ コクヨオフィスシステム(株) コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株) (株)カウネット フォーレスト(株) (株)アクタス LmD(株) (株)CWファシリティソリューション ウィルクハーン・ジャパン(株) コクヨインターナショナル(株) 国誉貿易(上海)有限公司 国誉裝飾技術(上海)有限公司 国誉商業(上海)有限公司 コクヨインターナショナル(アジア)Co.,Ltd. 国誉貿易(深セン)有限公司 コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインターナショナル(タイランド)Co.,Ltd. 計26社	(金融・保険) コクヨファイナンス(株) 計1社 (その他サービス) コクヨビジネスサービス(株) コクヨKハート(株) (株)コクヨカスタマーサービス ネットスクウェア(株) コクヨショールームサービス(株) コクヨECプラットフォーム(株) ポスタルスクウェア(株) ネルソン・スペース・ジェイ(株) 他13社 計21社
店舗 関連事業	コクヨストアクリエーション(株)* 計1社	国誉寿都亜商貿(上海)有限公司 計1社	

\* 太字は連結子会社。

コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)は販売も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



<ステーションナリー関連事業>

<ファニチャー関連事業>

<店舗関連事業>

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コクヨS & T(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の製造・販売	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨファニチャー(株)(注2)	大阪市東成区	3,000	家具・建材等の製造・販売	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨ ストアクリエーション(株)	東京都港区	300	店舗什器等の製造・販売	100.0	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ インターナショナル(株)	大阪市東成区	490	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任2名 資金貸借あり
コクヨ オフィスシステム(株)(注3)	東京都千代田区	490	家具・建材等の販売	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都品川区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注3)	東京都港区	530	"	100.0	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ中国販売(株)	広島市西区	100	"	100.0	役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨ九州販売(株)	福岡市博多区	150	"	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨエンジニアリング &テクノロジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
フォーレスト(株)(注4)	さいたま市浦和区	838	オフィス用品等の通信販売	46.4	
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・ 小売・卸販売	75.9 (75.9)	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨロジテム	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0 (100.0)	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ サプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0 (100.0)	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ ビジネスサービス(株)	大阪市東成区	300	人事・総務・経理・情報等 の総合サービス業	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	建物の一部を賃貸
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・ 損害保険代理業	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨベトナム	ベトナム社会主義 共和国	千USドル 11,000	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)(注2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0 (100.0)	
国誉貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 85,859	家具の販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
国誉裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 20,763	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
コクヨ インターナショナル(アジア)	中華人民共和国	千香港ドル 67,000	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0 (100.0)	
国誉商業(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国	千人民元 236,426	オフィス用品等の通信販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
(持分法適用関連会社)					
(株)パッファローコクヨサプライ	名古屋市南区	300	パソコン周辺機器等の販売	42.1 (42.1)	
(株)ニッカン	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任2名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。  
 2 特定子会社に該当している。  
 3 コクヨS & T(株)、コクヨオフィスシステム(株)、(株)カウネット及びコクヨマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨS & T(株)	売上高	75,362	百万円
		経常利益	4,478	〃
		当期純利益	2,722	〃
		純資産額	25,792	〃
	コクヨオフィスシステム(株)	総資産額	43,813	〃
		売上高	27,861	百万円
		経常損失	457	〃
		当期純損失	297	〃
	(株)カウネット	純資産額	896	〃
		総資産額	9,018	〃
		売上高	70,260	百万円
		経常利益	1,003	〃
	コクヨマーケティング(株)	当期純利益	659	〃
		純資産額	5,030	〃
		総資産額	28,597	〃
		売上高	65,678	百万円
		経常利益	1,364	〃
		当期純利益	728	〃
		純資産額	5,795	〃
		総資産額	24,032	〃

- 4 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としている。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションリー関連事業	2,455
ファニチャー関連事業	2,350
店舗関連事業	188
全社(共通)	154
合計	5,147

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。  
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175	40.7	14.9	7,287,154

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は2,023人(平成21年12月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、本格的な景気回復までには至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、いかなる経済環境下にあっても収益を確保できる企業体質の「筋肉質化」を目指し、経費削減・コストダウンの推進や事業構造の見直しを行うとともに、お客様から「指名買い」される高付加価値商品及びサービスの拡充に努めてまいりました。

しかしながら、景気後退による需要の減少により、売上高は2,667億円（前年同期比18.2%減）となりました。経費を徹底的に見直し、販管費を前年同期に比べて133億円削減したものの、売上高の減少による影響を補えず、営業利益は5億円（前年同期比89.2%減）となり、経常利益は10億円（前年同期比76.0%減）となりました。また、当期純利益は固定資産売却益を計上したこと等により5億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ステーションナリー関連事業

ステーションナリー関連事業におきましては、景気後退による消耗品の買控え等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、年間2,000万冊以上を販売するヒット商品となった東大合格生が使用したノートを研究して開発した「キャンパスノート<ドット入り罫線>」、ノートのサイズをひとまわり大きくすることで授業で配布されるB5サイズのプリントを切らずに貼れる「キャンパスノート（プリント貼付用）」、粘着テープ等を切っても刃に粘着材が付着しにくい工夫を施したユニバーサルデザインのハサミ「エアロフィット」、針を使わずに紙をとじることができる「針なしステープラー」、遺言書の作成に必要な用紙・封筒・解説書等一式をセットにした「遺言書キット」等、お客様の想定を超えた高付加価値商品を発売することで需要を喚起しシェア拡大を図りました。

また、B to C分野の強化を図るため、新たに高級ステーションナリーブランド「trystrams（トライストラムス）」を立ち上げ、有名デザイナーや海外ブランドとのコラボレーション文具を発売いたしました。また、実際の店舗において商品の持つ世界観をお客様に直接伝えるために、洗練されたデザインと高い実用性を備えた雑貨を販売する「ザ・コンランショップ」事業を買収いたしました。

オフィス通販事業におきましては、「カウネット」が商品値下げやオリジナル商品の拡充等による需要喚起に努め、堅調に推移いたしました。また、中国の上海・北京地区で展開している「Easybuy（イージーバイ）」は低価格戦略によりシェアを拡大するとともに、個人顧客をターゲットとした通販サービスやギフトカタログのサービス強化により顧客層の拡大を図りました。

以上の結果、売上高は1,536億円（前年同期比9.0%減）となりましたが、営業利益は高付加価値商品の売上増等により48億円（前年同期比10.2%増）と前年度を上回り増益となりました。

## ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、景気後退による企業の設備投資の大幅な抑制等により、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成20年に開設した「エコライブオフィス品川」に引き続き、ワークスタイルの転換と企業変革を促進する次世代オフィスを具現化した「霞が関ライブオフィス」を「RESONANCE FIELD (レゾナンス フィールド) 3.0」としてリニューアルするとともに、「九州ライブオフィス」を開設いたしました。「新しいライブオフィスは、CO2排出量を削減する取り組みや、仕事の質・量に応じて座席を効率的に選択する「Office DARTS (オフィスダーツ) II」システム等、環境負荷低減・オフィスワーカーの生産性向上・オフィスコスト低減等のソリューションを提案しております。

また、従来の長方形デスクに比べて一人当たりのデスク占有面積を最大40%削減できるワークステーション「ワークリンク」、座面下に書類や小物などを置くことができるトレーを設けることで、フリーアドレスオフィスにも適した事務用回転イス「アクティナ」等、ワーカーや組織の創造性向上とオフィス面積縮小等の固定費削減を両立する新製品を発売いたしました。

一方、中国市場におきましては、主要顧客の日系企業に加え、中国現地企業や欧米企業に対する営業活動を強化し、新規顧客の取り込みに努めました。

しかしながら、大幅な需要の減少により、売上高は991億円（前年同期比28.2%減）となり、営業損失は36億円となりました。

## 店舗関連事業

店舗関連事業におきましては、積極的な店舗什器の営業活動及び新規顧客の獲得に努めました。

また、商品陳列棚の照明にLEDを採用し、消費電力を従来比約50%削減した「LED照明システム」等の環境ソリューションや小売店の店舗活性化のための販促提案等、顧客の新規出店に依存しないサービスの拡充に取組みました。

しかしながら、景気後退による小売業界の投資抑制・店舗統廃合等の影響により市場規模が縮小し、売上高は138億円（前年同期比26.9%減）となり、営業損失は6億円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、239億円と前連結会計年度末に比べ71億円の資金増となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は137億円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が24億円、減価償却費63億円、売上債権の減少による110億円やたな卸資産の減少による60億円の資金収入及び仕入債務の減少による75億円の資金支出等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は19億円となりました。これは、主として設備投資による34億円の資金支出、有形固定資産の売却による29億円の資金収入等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は47億円となりました。これは、主として新株予約権付社債の償還による117億円の資金支出、長期借入による101億円の資金収入、配当金の支払による17億円の資金支出等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	13,122	10.9
ファニチャー関連事業	9,996	34.1
店舗関連事業	-	-
合計	23,119	22.6

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。  
 2 上記金額は消費税等を含まない。

### (2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	153,655	9.0
ファニチャー関連事業	99,179	28.2
店舗関連事業	13,890	26.9
合計	266,725	18.2

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

〔当面の対処すべき課題の内容等〕

今後のわが国経済は、依然として設備投資及び個人消費の低迷が予想され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループはお客様の期待値を超える際立った商品・サービスを提供することで「お客様の課題解決型企業」へ転換し、厳しい事業環境下でも持続的に成長する企業グループを目指します。

また、「独創環境企業」として、平成22年度中に「エコバツマーク」の全廃を目指し、環境対応商品の拡充に努めるとともに、オフィスでのCO2削減を行いながら、同時にオフィスワーカーの創造性・生産性を向上させる商品・ソリューションの開発等、当社グループならではの方法でお客様の環境対策を支援してまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記のとおりです。

〔ステーションリー関連事業〕

ステーションリー関連事業は、成熟事業であり、現状では市場の大きな伸長を期待することは困難です。このような環境のなか、当社グループでは、お客様がご不便・ご不満を感じる点を解決した新製品を上市することでシェア拡大を図ってまいります。また、オフィス通販「カウネット」をはじめとするネットビジネスを強化します。一方、一層のコストダウンを推進することで、収益の拡大を目指します。

〔ファニチャー関連事業〕

ファニチャー関連事業は、景気動向の影響を強く受けます。このような環境のなか、当社グループでは、景気連動性を少なくし、安定的に収益を伸ばせるビジネスモデルを構築します。また、オフィスから排出されるCO2の削減や環境に配慮したワークスタイルの提案等オフィス全体の環境負荷低減に寄与する様々なソリューション提案を推進いたします。

〔店舗関連事業〕

店舗関連事業は、小売店の出店及び改装計画に強く影響を受けます。このような環境のなか、当社グループでは、収益改善を重視した営業施策を推進し、早期の営業黒字化を目指します。

〔フリーアクセスフロア資材に関する品質性能評価の不正取得について〕

当社及び当社連結子会社であるコクヨファニチャー(株)において、平成12年4月に、フリーアクセスフロア(一般的には「OAフロア」と呼称されています。)構成材の一部について、社団法人公共建築協会(以下「公建協」といいます。)による品質性能評価を不正に取得し、以後、約8年3ヶ月間にわたり、公建協品質性能評価品またはフリーアクセスフロア工業会(Japan Access Floor Association 以下「JAFA」といいます。)規格適合品として販売していた事実が判明し、平成22年3月12日に公表いたしました。

お客様、株主および関係する皆様方には多大なるご迷惑をおかけすることになり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

なお、不正に品質性能評価を取得した商品の製造・販売は、平成20年7月に全て終了しており、平成20年8月以降は、コクヨファニチャー(株)において、公建協の品質性能評価基準とJAF規格の双方に適合する商品のみを販売しておりますので、現在販売している商品については問題はございません。

また、既に販売した対象商品につきましても、今般実験を行った結果、重大な事故が発生するような安全上の問題はないことを確認いたしました。当社グループでは、今回の事態に至ったことを真摯に反省し、二度とこのような事態を起こさぬよう、関係者を厳正に処分するとともに、組織改変も視野に入れた抜本的な再発防止体制を構築するため、新しい組織作りに向けた検討を行っております。

今回の問題に関する詳細な事実の概要、経緯及び今後の対応等については、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kokuyo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

### ・基本方針の内容の概要

(1)当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社および当社グループは、ブランドメッセージとして「ひらめき・はかどり・ここちよさ」を掲げ、商品・サービスを通じてお客様の知的活動(Knowledge Work)に対して、「ひらめき(=創造性)」、「はかどり(=効率性)」、「ここちよさ(=快適性)」をもたらすというコンセプトの下、ステーションリー事業、ファニチャー事業、店舗事業の主要3事業を展開しております。

このような理念に基づいて行われる商品開発は、利用者の視点に立ったものづくりに反映されており、例えば、ステーションリー事業における数々のユニバーサルデザイン商品の量産化へと活かされております。

当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後もこれまでに当社が培ってきた有形無形の財産を当社の企業価値の源泉としていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2)当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3)当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、それぞれの市場・業界においてNo. 1になることを目指します。今後も 事業構造の変革、 不断の構造改革、 新たな企業文化・風土の創造の諸施策を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は7名、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会および平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。当該対応策は、平成23年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで継続いたします。現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による評価・検討の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

．前記 ．基本方針の実現に資する特別な取組み、および前記 ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

前記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、原紙、樹脂、鋼材等です。原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇のため、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 新製品開発について

当社グループは、既存領域に捉われない新しい商品・サービス・事業創出を目指し商品・サービス開発を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報システムについて

当社グループの「オフィス用品通販事業」等においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。

このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

##### 災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。



#### 製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

#### 海外経済の大きな変動

当社グループは商品の販売・生産・仕入れの一部についてアジアをはじめとした世界各地で行っています。各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### 為替水準の変動

当社グループは製品の輸出入及び原材料の輸入等において一部外貨建取引を行っています。また外貨建ての資産を保有していることから、為替相場の大幅な変動があった場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

#### 有価証券等の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

#### 環境規制に関するリスク

当社グループは、製造過程で生じる各種廃棄物や大気中、水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、徹底した顧客起点の考えのもと、研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,555百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1)ステーションナリー関連事業

ステーションナリー関連事業の研究開発活動におきましては、従来からの基本姿勢である顧客起点をさらに強く押し進め、お客様に圧倒的に支持され、指名される製品開発を目指して、新たな高付加価値商品の開発に注力しております。

当連結会計年度では、「キャンパスノート（ドット入り罫線）」や、ノートのサイズをひとまわり大きくすることで授業で配布されるB5サイズのプリントを切らずに貼れる「キャンパスノート（プリント貼付用）」等キャンパスノートの品種充実を行いました。中でも「キャンパスノート（ドット入り罫線）」は、発売後1年間で2,000万冊を越える大ヒット商品となりました。

その他にも、従来のフッ素加工刃と比較し圧倒的にのりがつきにくい「グルーレス刃」を採用したユニバーサルデザインのハサミ「エアロフィット」、累計1,500万個以上を販売した「ドットライナー」の新シリーズとして、スタンプのように押してのり付けできる業界初のスタンプのり「ドットライナースタンプ」、電子単語カード「メモリポ」に音声機能を加えた「メモリポ・リスニー」等の高付加価値商品を発売いたしました。

また、新型インフルエンザ対策・地震対策等の「企業防災ソリューション」として、レスキューキャビネットの品種充実、足でペダルを踏むと消毒液のポンプを押すことができ、手で触ることなく手足を消毒できる足踏式消毒液スタンド等を発売しました。

エコロジーへの取り組みとしては、針を一切使わずに紙を綴じる「針なしステーブラー」を発売いたしました。綴じた穴を利用してそのまま2穴ファイルに綴じることもでき、発売中のオール紙ファイルシリーズと併用することにより、分別不要のファイリングが可能となります。全ての製品を環境対応とするエコバツゼロへの取り組みも順調に進めており、当初予定通り平成23年度版カタログではエコバツゼロを達成する予定です。

当連結会計年度は、メディアにも注目され複数の製品が紹介される等、多くのお客様に高く評価される製品を発売することができました。顧客のニーズはますます多様化しており、要求も高度化しておりますが、新たな技術開発や斬新なアイデアにより、お客様の期待値を超える研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、1,078百万円であります。

## (2)ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業の研究開発活動におきましては、当社の環境基準として運用してきた「エコバツ」基準をさらに強化する形で環境負荷低減を推進しました。すなわち「つくる時」（再生材料、森林保全等“素材”による環境負荷の軽減）、「つかう時」（VOC対策、部材交換等“使用時”における環境負荷の軽減）、「すてる時」（“リサイクル”による環境負荷の軽減）という「エコバツ」の3つの切り口に新たに「はこぶ時」（運送時あるいは梱包・副資材での環境負荷軽減）という基準を加えながら、全商品中のエコバツ率を前年の15%から7%に減らしました。

また、カーボンフットプリント(CFP)の普及を目指し、経済産業省主催の「カーボンフットプリント制度の実用化・普及推進研究会」に参画しています。業界団体JOIFAに「カーボンフットプリント研究会」を立上げ、オフィス家具業界共通の算出基準（商品種別算定基準）を策定し平成21年12月に認定されました。当社グループでは、この認定基準に基づき、システム収納家具EDIA（エディア）、ローパーティションフレクセル2品種11品番の計算を行い、CFP事業事務局へ表示許可を申請中であります。

新商品に関しましては、ワーカーや組織の創造性向上とオフィス面積縮小等の固定費削減を両立する商品として、事務用回転イス「ACTINA（アクティナ）」、ワークステーション「WORKLINK（ワークリンク）」を発売しました。アクティナは、会議やミーティング、外出等のアクティブな活動が主体となるワーカーの働き方に着目し、座面下に荷物置きトレイを設置し、ハンガーを一体化した背もたれを設けることで、個人荷物の置き場所をイスでサポートすることができるという新しいコンセプトを打ち出しています。

一方、ワークリンクは営業系やスタッフ系、技術開発系等多様な職種に応じたワーカーの個人席を一つの円形テーブルに設定することで、従来の長方形デスクに比べて一人当たりのデスク占有面積を最大40%削減することができます。円形のテーブルは、組織変更に対応したオフィスレイアウトの変更や人員の増減にも柔軟に対応した効率的なオフィスレイアウトを行うことができ、オフィス面積の削減による経費低減とワーカー同士のコミュニケーションの活性化を促進します。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、441百万円であります。

## (3)店舗関連事業

店舗関連事業の研究開発活動におきましては、小売業の種々の業種・業態に対応できるように、基幹什器のサイズや計上のバリエーションの拡充と部材の共通化等によるコストダウンを継続して実施しております。

当連結会計年度におきましては、DC（直流）12V対応の商品陳列什器用LED照明システム「LEDスティックライト」を上市しております。4月の省エネ改正法施行に伴い、その照度や取り付け易さが高く評価されております。

また、実地調査を元にエコロジーとエコノミーを両立させた多年度投資採算計画の提案をしております。コスト回収とCO2削減の推移の管理をユーザー専用WEBポータルにて提供する、省エネを考慮したサービススキーム「エネルギーマネジメント」や、余剰什器・備品（資産）の在庫・経費の管理と再利用の管理をユーザー専用WEBポータルにて一括で提供するリユース・顧客視点の資産管理を考慮したサービススキーム「スクラップ&ビルドスキーム」を構築し、平成22年から運用を開始いたします。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、36百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価を行っていますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

景気後退による消耗品の買控え、企業の設備投資の大幅な抑制等により需要が大幅に減少し、2,667億円（前年同期比18.2%減）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

#### 売上総利益

売上総利益は減収により864億円（前年同期比17.3%減）となりましたが、売上総利益率はコストダウンの推進や高付加価値商品及びサービスの拡充により32.4%（前年同期比0.3%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

役員報酬・従業員給与の削減や残業抑制、業務委託費の削減等、経費を徹底的に見直した結果、前年同期に比べて販管費を133億円削減し、858億円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### 営業利益

販管費を133億円削減しましたが、景気後退による減収により、売上総利益が180億円減少したため、営業利益は47億円減少し5億円（前年同期比89.2%減）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

#### 経常利益

デリバティブ評価益及び持分法投資利益を計上したこと等により経常利益は10億円（前年同期比76.0%減）となりました。

#### 当期純利益

特別利益に固定資産売却益を計上したこと等により5億円となりました。

### (3)財政状態についての分析

#### 資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の総資産は2,520億円で、前期に比べ143億円減少しました。流動資産は1,067億円で、前期に比べ116億円減少しました。受取手形及び売掛金が前期に比べ110億円減少したことが主な要因であります。固定資産は1,453億円で、前期に比べ26億円減少しました。有形固定資産が前期に比べ14億円、無形固定資産が前期に比べ11億円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は939億円と、前期に比べ126億円減少しました。流動負債は572億円で、前期に比べ104億円減少しました。支払手形及び買掛金が前期に比べ75億円減少したことが主な要因であります。固定負債は367億円で、前期に比べ22億円減少しました。

純資産は1,580億円と、前期に比べ17億円減少しました。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### (4)今後の経営方針について

当社グループでは、「商品を通じて社会に貢献する」ことを基本理念として、事業を営んでおります。経営ビジョンとして、「Always Innovating For Your Knowledge」を掲げ、社会の変化に応じて、常に自己変革を行うことで、自らの活動を社会に役に立つ形に変え続けてまいります。

また、「ひらめき・はかどり・ここちよさ」というブランドメッセージを制定し、ユーザーの「Knowledge Work(知的活動)」に対して、「ひらめき(=創造性)」「はかどり(=効率性)」「ここちよさ(=快適性)」という価値を提供し続ける企業を目指しております。

#### 目標とする経営指標

株主価値向上の観点から、営業利益率及びROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標として位置づけております。平成20年度を初年度とする中期経営計画では、営業利益率6%、ROE6%を目標としておりましたが、昨今の厳しい経済環境を鑑み、一時目標数値を見直します。当面は、持続的成長をより確実なものとするため、コストダウン・経費削減を徹底することによる企業体質筋肉質化の推進を優先して取り組んでまいります。

経済環境が回復に向かい、中長期の目標が策定できた段階で、改めて目標数値を公表させていただくとともに、今後も、営業利益率及びROEの向上を図り、企業価値向上に努めてまいります。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営ビジョンとして、平成20年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画を策定いたしました。

顧客ニーズの多様化、世界的な景気減速等、当社グループの事業環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、お客様の想定を超えるサービス・商品・価値を提供することにより、「お客様の課題解決型企业」へ変革することで、持続的成長力を獲得してまいります。また、「エコライブオフィス」等の独自の方法で企業の環境対応を支援するとともに、生産から廃棄まで商品の環境配慮徹底を行うことで「独創環境企業」を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強や賃貸設備の建設等を中心に総額3,479百万円（ステーションナリー関連事業2,348百万円、ファニチャー関連事業946百万円、店舗関連事業79百万円、全社104百万円）の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	ステーションナリー ファニチャー 店舗	統括業務施設	1,094	2	1,179 (12,579)	999	3,276	63
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションナリー ファニチャー 店舗	販売設備	1,005	-	9 (5,206)	251	1,266	100
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他9ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	5,910	77	16,036 (201,204)	13	22,037	-
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他11ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	1,694	154	2,096 (191,140)	14	3,958	-

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。  
 3 ㈱コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス㈱に賃貸している。

##### (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨファニ チャー㈱	三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,715	960	(注3) ( )	41	2,717	117
コクヨファニ チャー㈱	芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	2,189	2,213	(注3) ( )	23	4,426	91
㈱コクヨ 工業滋賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションナリー	生産設備	14	264	(注3) ( )	25	304	132
㈱コクヨ MVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションナリー	生産設備	571	355	217 (38,637)	22	1,166	205

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。  
 3 土地は提出会社から賃借している。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借 床面積 (㎡)	従業員数(名)	当連結会計年度支払 賃借料(百万円)
コクヨサプ ライ ロジスティクス㈱	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	65,285	16	767

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ (マレーシア)	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	359	154	272 (57,499)	42	828	149

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,410	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～ 平成36年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,557 資本組入額 779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	270	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



- (注) 1 各本新株予約権の一部行使はできない。
- 2 本新株予約権付社債の所持人は、平成35(2023)年6月30日までは、ある四半期の初日から末日までの期間において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって転換価額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間本新株予約権を行使することができる。平成35(2023)年7月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。この本新株予約権付社債の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。
- (i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付がBBB+以下である期間、( )当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)に関しR&Iによる格付がなされない期間、又は( )R&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
- 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間
- 3 社債権者からの繰上償還請求により、平成21年8月19日に11,730百万円繰上償還され、繰上償還後の残高は270百万円となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月24日(注)	166,000	128,742,463		15,847		19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	33	1,255	150	9	23,998	25,501	-
所有株式数(単元)	-	256,197	3,547	417,294	148,500	42	459,916	1,285,496	192,863
所有株式数の割合(%)	-	19.93	0.28	32.46	11.56	0.00	35.77	100.00	-

(注) 1 自己株式10,444,524株は、「個人その他」に104,445単元、「単元未満株式の状況」の欄に24株含まれている。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	7,750	6.02
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,453	2.68
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,035	2.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,795	2.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,650	2.06
(株)黒田興産	兵庫県芦屋市東山町22番16号	2,115	1.64
コクヨエンタープライズ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,066	1.60
黒田 耕司	神戸市東灘区	2,054	1.60
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	1,817	1.41
計		31,341	24.34

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。  
 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。  
 自己株式 所有株式数 10,444千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.11%  
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,444,500		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 404,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,700,200	1,177,002	
単元未満株式	普通株式 192,863		1 単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	128,742,463		
総株主の議決権		1,177,002	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式24株

相互保有株式461株

コクヨ北関東販売(株)121株、浜松オフィスシステム(株)93株、豊国工業(株)87株、コクヨ北陸新潟販売(株)72株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカン42株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式25株の合計121株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式90株の合計93株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式87株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式11株の合計72株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株である。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南 六丁目1番1号	10,444,500		10,444,500	8.11
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町 3172番48号	140,300	32,500	172,800	0.13
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町 1450番1号	100,000	17,400	117,400	0.09
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山県岡山市古新田1153番地6 号	50,800		50,800	0.04
浜松オフィス システム(株)	静岡県浜松市南区飯田町1088番 地	31,800	1,000	32,800	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 三丁目5番1号	23,000		23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地		8,100	8,100	0.01
計		10,790,400	59,000	10,849,400	8.43

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,393	2,483,772
当期間における取得自己株式	253	182,451

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,444,524		10,444,777	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第63期の期末配当金については、1株当たり7円50銭とし、中間配当7円50銭と合わせ年間15円の普通配当を実施しました。

内部留保資金については、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるための投資に活用する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月28日取締役会決議	887	7.5
平成22年3月30日定時株主総会決議	887	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,407	1,835	2,020	1,658	1,075	873
最低(円)	1,097	1,307	1,482	852	594	580

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を12月31日に変更している。従って第61期の事業年度別最高・最低株価は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの期間をもって表示している。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	873	860	852	832	805	780
最低(円)	762	805	787	770	724	728

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 章 裕	昭和24年 9月28日	昭和47年 4月 昭和52年12月 昭和56年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成元年 8月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	1,761
代表取締役 副社長		黒田 康 裕	昭和27年 7月 6日	昭和50年 4月 平成 3年 6月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成21年 3月 平成22年 3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長(現任)	(注4)	1,698
常務取締役		大久保 俊 文	昭和25年 1月 5日	昭和48年 4月 平成13年 6月 平成21年 3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注4)	15
取締役		森 川 卓 也	昭和34年10月 7日	昭和57年 4月 平成17年 6月	当社入社 当社取締役(現任) コクヨ S & T(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	8
取締役	経理部長	吉 本 悦 章	昭和25年 4月 7日	昭和48年 4月 平成 9年10月 平成15年 4月 平成19年 6月 平成21年 1月	当社入社 当社経理部長(現任) コクヨファイナンス(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任) コクヨビジネスサービス(株)代表取締役 社長(現任)	(注4)	12
取締役		黒田 英 邦	昭和51年 1月10日	平成13年 4月 平成17年 7月 平成19年 6月 平成21年 3月	当社入社 コクヨオフィスシステム(株)取締役兼 執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社取締役(現任) コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 (現任)	(注4)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		近藤 晃弘	昭和18年9月25日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社上席執行役員 コクヨオフィスシステム(株)代表取締役社長 コクヨストアクリエーション(株)取締役	(注5)	2
監査役 (常勤)		小谷 洋一	昭和24年8月5日	昭和47年4月 平成13年6月 平成21年3月	当社入社 当社取締役 当社監査役(現任)	(注6)	92
監査役		寺田 良夫	昭和23年8月1日	昭和47年4月 平成8年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成21年3月 平成21年3月	(株)竹中工務店入社 同社東京本店人事部長 同社東京本店総務部長 同社関連事業室長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	-
監査役		中田 直茂	昭和45年12月2日	平成9年4月 平成14年8月 平成20年3月	弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 北星法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注5)	-
計							3,638

- (注) 1 監査役寺田良夫及び中田直茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 2 代表取締役副社長黒田康裕は、代表取締役社長黒田章裕の弟である。  
 3 取締役黒田英邦は、代表取締役社長黒田章裕の長男である。  
 4 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月開催の定時株主総会の終結の時まで  
 5 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月開催の定時株主総会の終結の時まで  
 6 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月開催の定時株主総会の終結の時まで  
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
中川 一己	昭和16年4月9日	昭和39年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年7月	三井物産(株)入社 同社取締役 同社代表取締役、常務取締役 同社代表取締役、専務執行役員 同社代表取締役、副社長執行役員 同社顧問 日本ユニシス(株)顧問(現任)	1



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「透明性、スピード、公平性」を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。平成15年4月にカンパニー制を、平成16年10月には持株会社制を導入し、持株会社であるコクヨ株式会社が事業会社を株主の視点から、評価・監督を行っております。また、持株会社制移行に伴い「コクヨグループガバナンス基本規定」を制定しました。ここでは、分社・持株会社制におけるコクヨグループの経営の枠組み、基本構造の定義づけ、及びグループ経営にかかわる基本的な事項を定めています。

#### \* 「コクヨグループガバナンス基本規定」抜粋

『コクヨグループは分社・持株会社制へ移行することで、今までに倍するスピードでの事業運営、現場主義、人材の更なる育成、風土改革等を実行し、新たな「強み」を再構築します。』

#### ・持株会社の役割

- 1 持株会社（グループ本社）は、投資家視点で事業ポートフォリオを決定し、事業グループ単位で経営資源の配分を行います。よって、成果に対する評価・成果配分を事業グループ単位で実施します。
- 2 同時に、グループ全体最適の観点から、必要に応じて各機能毎にグループ全体を統制します。
- 3 上記トップサポート機能の他、中長期の商材・技術・事業の研究・開発・インキュベーション機能を担当します。

#### ・事業会社の役割

- 1 事業会社は、自主独立の精神をもって事業の発展を図り、持株会社（グループ本社）と常に緊密な連携を保ちつつ機動的な事業運営を行い、コクヨグループの発展を期すことを基本原則とします。
- 2 事業グループは、事業推進に必要な各機能（開発、生産、調達、マーケティング、販売、物流）を持ち、効果・効率を重んじて事業拡大に努めます。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ・会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループは持株会社制を採用し、持株会社が常に事業会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。また、監査役制度を採用しており、平成22年3月30日現在取締役は6名であり、取締役の任期は経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により適宜、社外有識者の中立的・客観的な意見を経営に取り入れる体制を整えております。監査役は4名（社外監査役2名）であり、監査役スタッフとして2名配置（専従）しています。

また、顧問契約を締結している弁護士は4名であり、必要に応じて法的助言を受けております。

なお、社外取締役として相応しい人材がいれば、選任を検討していきたいと考えております。

#### ・CSR推進、内部統制、リスク・コンプライアンスの各体制の状況

##### - CSR推進体制

コクヨグループは、CSR（Corporate Social Responsibility）を企業の社会的責任・信頼と捉え、持続可能な社会の実現に向け、社会に対しての責任を果たし、社会から信頼される企業でありつづけることを目指しています。平成16年には「コクヨグループCSR憲章」を制定し、社会において当社グループの果たすべき責任を明確にしています。コクヨグループと深くかかわりのあるステークホルダーに対して、揺るぎない信頼を得、より良い関係を築いていくことが大切であると、この憲章において、お客様、地域社会、環境保全、企業活動、人権尊重という5つの項目ごとに、具体的な行動指針を示しております。

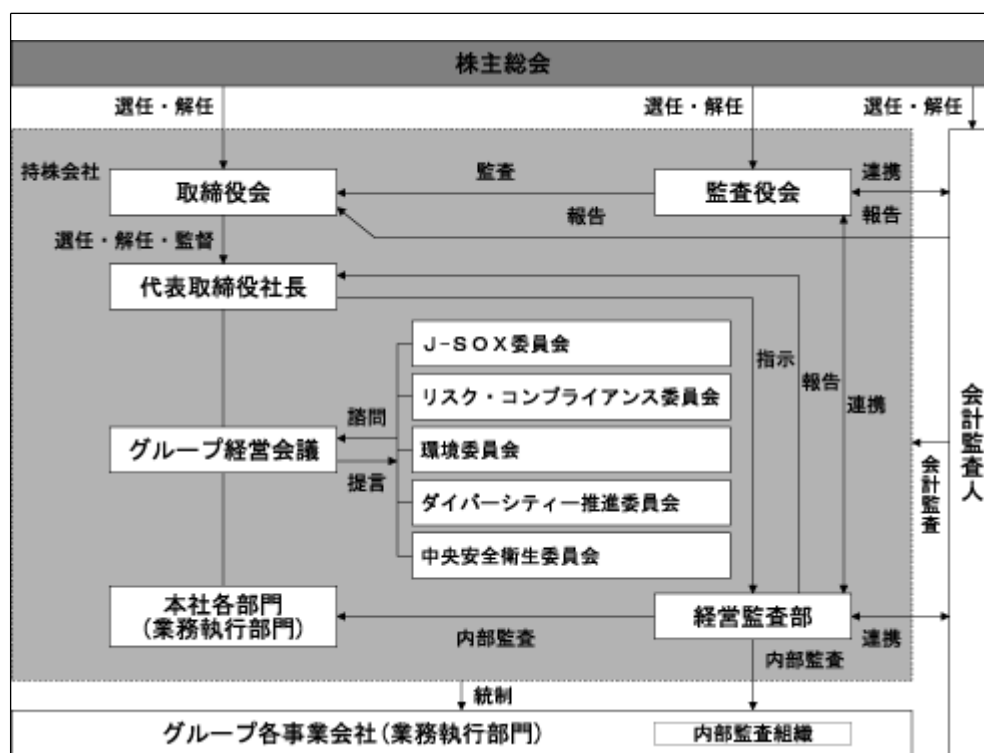
また、その指針に示された内容を実行に移していくための推進体制として、コクヨグループでは5つの委員会（J-SOX委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境委員会、ダイバーシティ推進委員会、中央安全衛生委員会）を設置しています。これらの委員会では担当役員が委員長となり、複数の関連部署からメンバーを選出し、それぞれの専門的見地からCSRにおける重大課題をグループ全体で組織的に推進・強化していくための取り組みを行っています。また、委員会と事業会社の担当者との間の連携を密にし、活動状況の共有や、リスクの予防、実績の把握、活動実施の支援などを行うとともに、グループ社員に対して活動への理解、及び参画を促しています。

- 内部統制の体制

当社グループの内部統制の仕組みを図示すると下記のとおりです。コクヨグループでは平成18年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しています。

基本方針では「文書取扱規定」に従った取締役の業務執行に係る情報の保存・管理に関する体制整備、「コクヨ企業倫理綱領」による倫理的判断基準の制定など、グループの内部統制の枠組みを定めています。

また、金融商品取引法の施行に伴い、財務報告の信頼性確保に焦点を当てた内部統制の整備・強化に積極的に取り組むことを目的として、平成21年1月に組織横断的な「J-SOX委員会」を設置しました。



- リスク・コンプライアンス体制

コクヨグループのコンプライアンス推進の中核として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。平成20年4月から代表取締役社長を委員長として、クライシス案件への対応のスピードを上げ、かつ予防対応を強化するためリスク・コンプライアンス委員会の位置づけを変更しました。また、事業会社リスク・コンプライアンス委員会との連携を強化し、リスクの予防的な対応及び発生したリスクへの迅速な対応を図っています。

各事業会社ごとにリスクの現状をリスクマップとして可視化し、年度ごとに重点管理リスクを設定して、リスクの低減のための対応を進めています。平成21年度は共通テーマとして、引き続きコクヨグループが独自で行っているエコバツマークを含む環境関連表示についての不当表示リスクを取り上げ、グループを挙げて解消に取り組みました。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、業務監査部門である経営監査部（7名）が、グループ本社及び事業会社における経営諸活動について不正・誤謬の防止に努めるとともに、リスクマネジメント、ガバナンスの有効性を評価・改善し、経営目標の達成に資する助言・勧告・提案を行っています。また、各事業会社の監査担当組織は、当社の経営監査部と緊密に連携をとりつつ、各事業グループの自立経営に資するべく、各事業グループの内部統制機能として事業グループ内の各組織に対して監査を実施しています。

監査役監査の体制については、当社の監査役4名（うち社外監査役2名）、監査役スタッフとして2名配置（専従）としています。監査役会では、監査における重要な事項についての報告を受け、協議または決議を行います。監査役は、必要に応じて取締役への勧告、助言を行うとともに、会計監査人、経営監査部及び各事業会社の監査役との連携を密にし、持株会社としての監査体制の強化を図っております。

・社外監査役との関係

当社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(注)当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、6百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

・会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山中 俊廣

指定社員 業務執行社員 山口 義敬

指定社員 業務執行社員 今井 康好

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 22名

(注)当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現在、当該契約は締結していません。

・役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

取締役 10名 157百万円

監査役 6名（社外監査役3名） 45百万円（社外監査役10百万円）

(注)当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、定時株主総会で付議する予定であった取締役賞与の件について付議しないことを決定いたしました。これに伴い、取締役の報酬等の額は、当社「第63回定時株主総会招集ご通知」の事業報告に記載している数値とは相違しております。

・社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、10百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

・自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			43	
連結子会社			49	
計			92	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社のうち、コクヨ（マレーシア）及びコクヨベトナムは、当社の会計監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第62期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第62期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第63期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,569	11,186
受取手形及び売掛金	5 61,764	5 50,750
有価証券	5,853	12,814
たな卸資産	31,622	-
商品及び製品	-	22,228
仕掛品	-	1,244
原材料及び貯蔵品	-	2,087
繰延税金資産	1,283	1,149
その他	6,466	5,426
貸倒引当金	144	151
流動資産合計	118,415	106,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,872	25,870
機械装置及び運搬具（純額）	6,550	6,061
土地	41,572	41,018
建設仮勘定	627	1,667
その他（純額）	2,909	3,431
有形固定資産合計	1 79,533	1 78,049
無形固定資産		
のれん	1,421	1,242
ソフトウェア	4,625	3,750
その他	354	299
無形固定資産合計	6,400	5,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2 42,250	2 41,477
長期貸付金	2,206	1,664
繰延税金資産	3,192	2,758
その他	15,309	17,223
貸倒引当金	891	1,150
投資その他の資産合計	62,068	61,973
固定資産合計	148,002	145,317
資産合計	266,418	252,053

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 47,001	5 39,416
短期借入金	7,305	6,501
1年内償還予定の社債	60	30
未払法人税等	1,044	658
賞与引当金	532	534
役員賞与引当金	30	21
その他	11,685	10,090
流動負債合計	67,660	57,253
固定負債		
社債	10,030	10,000
新株予約権付社債	12,000	270
長期借入金	5,865	15,724
長期預り保証金	6,187	5,555
繰延税金負債	40	-
退職給付引当金	2,771	3,143
債務保証損失引当金	-	123
その他	2,043	1,909
固定負債合計	38,938	36,726
負債合計	106,598	93,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	137,818	136,639
自己株式	14,328	14,330
株主資本合計	158,405	157,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,206
繰延ヘッジ損益	222	54
為替換算調整勘定	874	901
評価・換算差額等合計	673	251
少数株主持分	740	599
純資産合計	159,819	158,074
負債純資産合計	266,418	252,053

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	326,120	266,725
売上原価	2 221,573	2 180,259
売上総利益	104,546	86,466
販売費及び一般管理費	1, 2 99,192	1, 2 85,887
営業利益	5,354	579
営業外収益		
受取利息	473	224
受取配当金	873	754
投資有価証券売却益	111	-
不動産賃貸料	1,101	1,238
持分法による投資利益	-	173
その他	594	1,022
営業外収益合計	3,153	3,412
営業外費用		
支払利息	715	550
売上割引	192	168
投資有価証券売却損	24	-
不動産賃貸費用	657	624
固定資産廃棄損	625	251
持分法による投資損失	121	-
租税公課	153	-
デリバティブ評価損	1,039	-
その他	773	1,386
営業外費用合計	4,303	2,981
経常利益	4,203	1,009
特別利益		
固定資産売却益	-	2,331
投資有価証券売却益	-	167
違約金収入	-	522
特別利益合計	-	3,020
特別損失		
投資有価証券評価損	4,042	859
減損損失	3 117	3 38
子会社株式評価損	50	71
貸倒引当金繰入額	850	273
債務保証損失引当金繰入額	-	123
店舗閉鎖損失	-	210
厚生年金基金脱退特別掛金	1,043	-
退職給付制度移行損失	165	-
抱合せ株式消滅差損	122	-
システム開発中止損失	99	-
割増退職金	112	-
のれん償却額	4 7,009	-
特別損失合計	13,613	1,576



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,409	2,453
法人税、住民税及び事業税	1,338	790
法人税等調整額	1,726	1,009
法人税等合計	3,064	1,800
少数株主利益又は少数株主損失( )	483	57
当期純利益又は当期純損失( )	11,990	595

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,068	19,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,068	19,068
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	151,390	137,818
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,774
当期純利益又は当期純損失( )	11,990	595
連結範囲の変動	250	-
当期変動額合計	13,572	1,179
当期末残高	137,818	136,639
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,319	14,328
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	14,328	14,330
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	171,986	158,405
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,774
当期純利益又は当期純損失( )	11,990	595
連結範囲の変動	250	-
自己株式の取得	8	2
当期変動額合計	13,580	1,181
当期末残高	158,405	157,223
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,255	1,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,484	563
当期変動額合計	5,484	563
当期末残高	1,770	1,206

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	31	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	167
当期変動額合計	253	167
当期末残高	222	54
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	90	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784	26
当期変動額合計	784	26
当期末残高	874	901
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,196	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,522	422
当期変動額合計	6,522	422
当期末残高	673	251
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,224	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	141
当期変動額合計	483	141
当期末残高	740	599
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	180,407	159,819
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,774
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,990	595
連結範囲の変動	250	-
自己株式の取得	8	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,006	564
当期変動額合計	20,587	1,745
当期末残高	159,819	158,074

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,409	2,453
減価償却費	6,487	6,334
のれん償却額	7,186	283
貸倒引当金の増減額( は減少)	586	264
賞与引当金の増減額( は減少)	56	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	36	371
受取利息及び受取配当金	1,346	978
支払利息	715	550
持分法による投資損益( は益)	121	173
固定資産売却損益( は益)	2	2,331
固定資産廃棄損	625	251
厚生年金基金脱退特別掛金	1,043	-
投資有価証券売却損益( は益)	88	177
投資有価証券評価損益( は益)	4,042	877
子会社株式評価損	50	71
デリバティブ評価損益( は益)	1,039	195
違約金収入	-	522
売上債権の増減額( は増加)	11,288	11,015
たな卸資産の増減額( は増加)	82	6,063
仕入債務の増減額( は減少)	6,660	7,584
その他	1,950	2,496
小計	17,528	14,070
利息及び配当金の受取額	1,445	978
利息の支払額	755	516
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	1,043	-
違約金の受取額	-	472
法人税等の支払額	1,022	1,268
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,152</b>	<b>13,736</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,173	1,663
有形固定資産の売却による収入	516	2,952
無形固定資産の取得による支出	1,814	1,816
投資有価証券の取得による支出	3,929	2,557
投資有価証券の売却による収入	7,509	2,244
子会社株式の取得による支出	-	306
短期貸付金の純増減額( は増加)	882	300
長期貸付けによる支出	785	351
長期貸付金の回収による収入	123	591
その他	340	722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,011</b>	<b>1,929</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	545	746
長期借入れによる収入	30	10,150
長期借入金の返済による支出	367	348
社債の償還による支出	10,060	60
新株予約権付社債の償還による支出	-	11,730
自己株式の取得による支出	8	2
配当金の支払額	1,391	1,781
その他	-	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,343	4,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	68
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,728	7,129
現金及び現金同等物の期首残高	13,478	16,781
連結子会社の増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	272	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,781	23,911

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社          連結子会社名は、「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。          なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における重要性が増したことから、平成17年11月に設立したコクヨベトナムを当連結会計年度より連結子会社としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名          石見紙工業(株)          コクヨI Kタイランド          非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社          関連会社名 (株)ニッカン          (株)バッファローコクヨサプライ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称          (主要な関連会社) 豊国工業(株)          持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項          連結子会社のうち、フォーレスト(株)及び(株)アクタスの決算日は11月30日である。また、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          a 満期保有目的の債券          償却原価法によっている。          b その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっている。          投資事業有限責任組合等への出資          原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社          連結子会社名は、「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。          なお、(株)カウネットは平成21年 1月 1日付けで(株)ネットコクヨを吸収合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名          石見紙工業(株)          コクヨI Kタイランド          同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社          関連会社名 (株)ニッカン          (株)バッファローコクヨサプライ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称          同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項          同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          a 満期保有目的の債券          同左          b その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左          投資事業有限責任組合等への出資          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>デリバティブ            時価法によっている。            運用目的の金銭の信託            時価法によっている。            たな卸資産            主として先入先出法による原価法によっている。</p>	<p>デリバティブ            同左            運用目的の金銭の信託            同左            たな卸資産            主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用している。            なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。            また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。リース資産(その他)についてはリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用している。            在外連結子会社については、主として定額法を採用している。            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="223 1276 702 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。            また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。            在外連結子会社については、主として定額法を採用している。            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="845 1220 1340 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            有形固定資産の減価償却方法の変更            当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。            これにより、売上総利益が110百万円、営業利益が98百万円、経常利益が87百万円、税金等調整前当期純利益が87百万円それぞれ減少している。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>無形固定資産            定額法を採用している。            なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金            当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金            当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金            当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>債務保証損失引当金            関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p> <p>(4)</p>



前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。            ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸入による 外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。            ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。            為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要事項            消費税等の処理方法            税抜き方式によっている。            連結納税制度の適用            当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸入による 外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要事項            消費税等の処理方法            同左            連結納税制度の適用            連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	製品輸入による 外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引						
金利スワップ	借入金						

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。                      リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      また、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「デリバティブ評価損失」については、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「デリバティブ評価損失」は191百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書上「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価損失」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「デリバティブ評価損失」は191百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「租税公課」(当連結会計年度108百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,951百万円、1,217百万円及び2,453百万円である。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 99,543百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,189百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,469百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 6,443百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 国誉寿都亜商貿(上海)有限公司 111百万円 コクヨインターナショナル(タイランド) 73 コクヨIKタイランド 52 石見紙工業(株) 16 計 253 また、従業員の金融機関からの借入金225百万円に対して保証を行っている。	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 ハートランド(株) 90百万円 コクヨインターナショナル(タイランド) 69 コクヨIKタイランド 13 (株)都市デザインシステム 10 石見紙工業(株) 9 計 193 また、従業員の金融機関からの借入金179百万円に対して保証を行っている。
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 貸出実行残高 5,000 差引額 15,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 貸出実行残高 5,000 差引額 15,000
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。  受取手形 2,033百万円 支払手形 894	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。  受取手形 1,629百万円 支払手形 455

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">26,520百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">27,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,680百万円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">㈱アクタス名古屋店 (愛知県名古屋市)</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">㈱アクタス立川店 (東京都立川市)</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱アクタス アクタスキッズ マリノアシティ 福岡店 他 (福岡県福岡市 他)</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っているが、連結子会社の㈱アクタスについては、店舗を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>㈱アクタスは、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び閉鎖を決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。</p> <p>4 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年 3月25日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、㈱アクタスの株式取得時に発生したのれんを一括償却したものである。</p>	荷造運搬費	26,520百万円	給料手当	27,425	退職給付費用	1,201	賞与引当金繰入額	474	場所	用途	種類	減損損失	㈱アクタス名古屋店 (愛知県名古屋市)	店舗	建物及び構築物	56百万円	その他	1百万円	計		58百万円	㈱アクタス立川店 (東京都立川市)	店舗	建物及び構築物	25百万円	その他	9百万円	計		35百万円	㈱アクタス アクタスキッズ マリノアシティ 福岡店 他 (福岡県福岡市 他)	店舗	建物及び構築物	23百万円	計		23百万円	合計			117百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">22,170百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,555百万円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コクヨ中国販売㈱ 駐車場 ( 島根県松江市 玉湯町)</td> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。</p> <p>コクヨ中国販売㈱は、当該賃貸物件から得られるキャッシュ・フローが時価の落ち込みにより減少したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額38百万円を減損損失に計上している。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用している。</p> <p>正味売却価額は、売却予定価額等をもとづいて算定している。</p> <p>4</p>	荷造運搬費	22,170百万円	給料手当	24,262	退職給付費用	1,622	賞与引当金繰入額	487	場所	用途	種類	減損損失	コクヨ中国販売㈱ 駐車場 ( 島根県松江市 玉湯町)	賃貸 駐車場	土地	38百万円
荷造運搬費	26,520百万円																																																									
給料手当	27,425																																																									
退職給付費用	1,201																																																									
賞与引当金繰入額	474																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																							
㈱アクタス名古屋店 (愛知県名古屋市)	店舗	建物及び構築物	56百万円																																																							
		その他	1百万円																																																							
	計		58百万円																																																							
㈱アクタス立川店 (東京都立川市)	店舗	建物及び構築物	25百万円																																																							
		その他	9百万円																																																							
	計		35百万円																																																							
㈱アクタス アクタスキッズ マリノアシティ 福岡店 他 (福岡県福岡市 他)	店舗	建物及び構築物	23百万円																																																							
		計		23百万円																																																						
合計			117百万円																																																							
荷造運搬費	22,170百万円																																																									
給料手当	24,262																																																									
退職給付費用	1,622																																																									
賞与引当金繰入額	487																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																							
コクヨ中国販売㈱ 駐車場 ( 島根県松江市 玉湯町)	賃貸 駐車場	土地	38百万円																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463			128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,442,655	9,997		10,452,652

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,997株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	443百万円
1株当たり配当額	3円75銭
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月31日

平成20年8月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成20年6月30日
効力発生日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463			128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,452,652	3,393		10,456,045

増加数の主な内訳は、次のとおりである。  
 単元未満株式の買取りによる増加 3,393株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年3月30日

平成21年7月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成21年6月30日
効力発生日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,569百万円	現金及び預金勘定 11,186百万円
有価証券勘定 5,853	有価証券勘定 12,814
計 17,423	計 24,001
償還期間が3ヶ月を超える債券等 641	償還期間が3ヶ月を超える債券等 90
現金及び現金同等物 16,781	現金及び現金同等物 23,911

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																												
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> <td style="text-align: right;">4,271</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,101	1,252	2,849	その他(工具器具備品等)	5,839	2,852	2,986	ソフトウェア	397	166	231	合計	10,338	4,271	6,067	1年以内(百万円)	2,181	1年超(百万円)	4,045	合計(百万円)	6,227	支払リース料(百万円)	2,331	減価償却費相当額(百万円)	2,331	<p>借手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,169</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,336	1,362	1,974	その他(工具器具備品等)	4,472	2,851	1,621	ソフトウェア	360	204	156	合計	8,169	4,417	3,751	1年以内(百万円)	1,652	1年超(百万円)	2,168	合計(百万円)	3,821	支払リース料(百万円)	2,119	減価償却費相当額(百万円)	2,119
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	4,101	1,252	2,849																																																										
その他(工具器具備品等)	5,839	2,852	2,986																																																										
ソフトウェア	397	166	231																																																										
合計	10,338	4,271	6,067																																																										
1年以内(百万円)	2,181																																																												
1年超(百万円)	4,045																																																												
合計(百万円)	6,227																																																												
支払リース料(百万円)	2,331																																																												
減価償却費相当額(百万円)	2,331																																																												
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	3,336	1,362	1,974																																																										
その他(工具器具備品等)	4,472	2,851	1,621																																																										
ソフトウェア	360	204	156																																																										
合計	8,169	4,417	3,751																																																										
1年以内(百万円)	1,652																																																												
1年超(百万円)	2,168																																																												
合計(百万円)	3,821																																																												
支払リース料(百万円)	2,119																																																												
減価償却費相当額(百万円)	2,119																																																												
<p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料	3	0	3	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として生産設備(工具器具備品等)及び事務機器(工具器具備品等)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2</p>																																																				
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
未経過リース料	3	0	3																																																										



前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具 器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">86</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高は、178百万円(うち1年内は91百万円)である。なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は概ね同額であり、上記1借手側(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(百万円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	その他(工具 器具備品等)	3	2	0	1年以内(百万円)	92	1年超(百万円)	86	合計(百万円)	178	受取リース料(百万円)	0	減価償却費(百万円)	0	<p>貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リースに係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は概ね同額であり、上記借手側(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定している。</p>	1年以内(百万円)	56	1年超(百万円)	30	合計(百万円)	86
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																						
その他(工具 器具備品等)	3	2	0																						
1年以内(百万円)	92																								
1年超(百万円)	86																								
合計(百万円)	178																								
受取リース料(百万円)	0																								
減価償却費(百万円)	0																								
1年以内(百万円)	56																								
1年超(百万円)	30																								
合計(百万円)	86																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,575	16,315	5,740
債券			
その他	500	530	30
小計	11,075	16,846	5,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,430	4,455	974
債券	4,422	3,954	468
その他	4,000	2,916	1,083
小計	13,854	11,327	2,526
合計	24,929	28,173	3,244

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,793百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,420	111	24

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券等	6,065
合計	6,065

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,097
キャッシュ・リザーブ・ファンド	5,000
マネー・マネジメント・ファンド	301
その他	1,995
合計	8,395

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券		263	874	4,927
小計		263	874	4,927
その他有価証券				
債券		21		3,933
その他		549	1,064	1,833
小計		570	1,064	5,767
合計		834	1,939	10,694

当連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,345	13,876	4,530
債券	222	229	6
その他	698	972	274
小計	10,266	15,078	4,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,438	5,262	1,176
債券	4,468	3,787	681
その他	3,845	2,973	871
小計	14,752	12,022	2,729
合計	25,018	27,100	2,082

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損859百万円を計上している。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,244	167	-

## 3 時価評価されていない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券等	5,411
合計	5,411

## (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,257
キャッシュ・リザーブ・ファンド	12,512
マネー・マネジメント・ファンド	302
その他	1,264
合計	15,336

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券	-	92	2,694	2,625
小計	-	92	2,694	2,625
その他有価証券				
債券	204	24	-	3,698
その他	-	1,014	1,092	421
小計	204	1,039	1,092	4,120
合計	204	1,131	3,786	6,745

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容            当社が行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2 取引に対する取組方針            当社は、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジ及び、効率的な資金の運用・調達を行うためにデリバティブ取引を導入している。投機目的やトレーディング目的には行わない方針である。</p> <p>3 取引の利用目的            デリバティブ取引は、運用資産の利回り向上及び将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としている。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。            ヘッジ手段...為替予約                              金利スワップ            ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引                              借入金</p> <p>ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。            為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 取引の内容</p> <p>2 取引に対する取組方針            同左</p> <p>3 取引の利用目的            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを、為替予約取引、通貨スワップ取引については為替相場の変動リスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。	4 取引に係るリスクの内容 同左
5 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき経理部がその実行及び管理を行っており、毎決算終了時に取締役会に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。	5 取引に係るリスクの管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,165	1,561	249	249	1,561	957	151	151
為替予約取引 受取米ドル・支払円	2,770	2,062	220	220	2,062	1,596	242	242
受取ユーロ・支払円	1,087	497	117	117	497	153	12	12
合計	6,024	4,121	587	587	4,121	2,707	405	405

#### (2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,000	4,000	44	44	5,000	4,000	58	58
合計	5,000	4,000	44	44	5,000	4,000	58	58

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 契約額等の金額は、デリバティブ取引契約における想定元本金額である。	1 同左
2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。	2 同左
3 時価の算定方法は、デリバティブ取引契約を締結している取引金融機関から提示された価格による。	3 同左
4 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。	4 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金(キャッシュバランスプラン型年金、厚生年金基金制度、適格退職年金制度)、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

当連結会計年度において、一部の連結子会社は、従来の適格退職年金制度もしくは退職一時金制度から確定給付型年金制度及び確定拠出年金制度へ移行している。また、これに合わせて、従来加入していた総合設立型の厚生年金基金を脱退している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

イ 退職給付債務	17,273百万円
ロ 年金資産	6,620
ハ 退職給付信託	9,989
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	664
ホ 未認識数理計算上の差異	7,913
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,126
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	5,123
チ 前払年金費用	7,895
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,771

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

イ 勤務費用(注)1, 2	898百万円
ロ 利息費用	306
ハ 期待運用収益	577
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	758
ホ 過去勤務債務の費用処理額	248
ヘ その他(臨時に支払った割増退職金等)(注)3	426
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,564

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
 2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。  
 3 「ヘ その他」には、特別損失に計上されている「退職給付制度移行損失」165百万円が含まれている。  
 4 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,043百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退特別掛金」として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4% ~ 3.2 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金（キャッシュバランスプラン型年金）、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

イ 退職給付債務	19,361百万円
ロ 年金資産	8,362
ハ 退職給付信託	11,654
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	655
ホ 未認識数理計算上の差異	7,454
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,010
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	6,099
チ 前払年金費用	9,242
リ 退職給付引当金(ト - チ)	3,143

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

イ 勤務費用(注) 1, 2	971百万円
ロ 利息費用	290
ハ 期待運用収益	512
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	947
ホ 過去勤務債務の費用処理額	243
ヘ その他(臨時に支払った割増退職金等)	264
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,717

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4% ~ 3.2 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,206</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,049</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,435</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	217百万円	未払事業税	215	投資有価証券評価損否認	8,206	退職給付引当金超過額	3,395	貸倒引当金繰入限度超過額	538	繰越欠損金	5,620	その他	2,338	繰延税金資産小計	20,530	評価性引当額	13,480	繰延税金資産合計	7,049	その他有価証券評価差額金	1,218百万円	固定資産圧縮積立金	981	その他	414	繰延税金負債合計	2,614	繰延税金資産の純額	4,435	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,910</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,908</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	217百万円	未払事業税	145	投資有価証券評価損否認	11,309	退職給付引当金超過額	2,815	貸倒引当金繰入限度超過額	1,091	繰越欠損金	5,123	その他	1,788	繰延税金資産小計	22,492	評価性引当額	16,582	繰延税金資産合計	5,910	その他有価証券評価差額金	608百万円	固定資産圧縮積立金	971	その他	421	繰延税金負債合計	2,001	繰延税金資産の純額	3,908
賞与引当金繰入限度超過額	217百万円																																																												
未払事業税	215																																																												
投資有価証券評価損否認	8,206																																																												
退職給付引当金超過額	3,395																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	538																																																												
繰越欠損金	5,620																																																												
その他	2,338																																																												
繰延税金資産小計	20,530																																																												
評価性引当額	13,480																																																												
繰延税金資産合計	7,049																																																												
その他有価証券評価差額金	1,218百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	981																																																												
その他	414																																																												
繰延税金負債合計	2,614																																																												
繰延税金資産の純額	4,435																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	217百万円																																																												
未払事業税	145																																																												
投資有価証券評価損否認	11,309																																																												
退職給付引当金超過額	2,815																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,091																																																												
繰越欠損金	5,123																																																												
その他	1,788																																																												
繰延税金資産小計	22,492																																																												
評価性引当額	16,582																																																												
繰延税金資産合計	5,910																																																												
その他有価証券評価差額金	608百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	971																																																												
その他	421																																																												
繰延税金負債合計	2,001																																																												
繰延税金資産の純額	3,908																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">28.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%	住民税均等割等	4.8%	評価性引当額の変動	28.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%																																																												
住民税均等割等	4.8%																																																												
評価性引当額の変動	28.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																												

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,902	138,216	19,000	326,120		326,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	168,902	138,216	19,000	326,120	( )	326,120
営業費用	164,479	136,710	19,575	320,765	( )	320,765
営業利益又は営業損失 ( )	4,423	1,505	574	5,354	( )	5,354
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	100,386	82,608	7,665	190,660	75,757	266,418
減価償却費	3,074	2,898	203	6,175	311	6,487
資本的支出	2,342	2,220	142	4,705	282	4,988

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,757百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,655	99,179	13,890	266,725		266,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( - )	
計	153,655	99,179	13,890	266,725	( - )	266,725
営業費用	148,783	102,792	14,570	266,146	( - )	266,146
営業利益又は営業損失 ( )	4,872	3,613	679	579	( - )	579
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	94,240	70,155	5,128	169,524	82,528	252,053
減価償却費	3,023	2,846	156	6,025	308	6,334
資本的支出	2,348	946	79	3,375	104	3,479

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,528百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「追加情報 有形固定資産の減価償却の方法の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益はステーショナリー関連事業が15百万円増加し、営業損失はファニチャー関連事業が114百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

( 共通支配下の取引等 )

・コクヨグループ物流体制の再編について

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

コクヨサプライロジスティクス㈱ 貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)

関東オフィスサプライロジスティクス㈱ 貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)

東京オフィスサプライロジスティクス㈱ 貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)

近畿オフィスサプライロジスティクス㈱ 貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)

九州オフィスサプライロジスティクス㈱ 貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)

いずれの会社もコクヨ㈱の子会社であり、コクヨサプライロジスティクス㈱は連結子会社、その他の企業は非連結子会社である。

(2)企業結合の法的形式

コクヨサプライロジスティクス㈱を存続会社、その他の企業を解散会社とする吸収合併である。

(3)結合後企業の名称

コクヨサプライロジスティクス㈱

(4)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

類似・重複した機能を持つ子会社を結合させることで、グループ物流業務の一元化・効率化を図る。また、最新システムに経営資源を集約することで、グループ内外の顧客に高品質のサービスを迅速に提供する。これらにより、事業の競争力を強化し、企業価値を高めることを目指すものである。

合併の期日

平成20年 7月 1日

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,344円82銭	1株当たり純資産額	1,331円30銭
1株当たり当期純損失	101円36銭	1株当たり当期純利益	5円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,819	158,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	740	599
(うち少数株主持分)	(740)	(599)
普通株式に係る純資産額(百万円)	159,078	157,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,289	118,286

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	11,990	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	11,990	595
期中平均株式数(千株)	118,295	118,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2024年満期一口円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数2,400個))	2024年満期一口円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(固定資産の譲渡について) 当社は、平成21年2月13日に開催された取締役会決議に基づき、以下の固定資産の譲渡を決議した。 (1)譲渡資産 旧府中配送センター跡地(7,006.73㎡) 帳簿価額 317百万円 (2)所在地 東京都府中市西原町 (3)譲渡予定価額 2,610百万円 (4)譲渡予定時期 平成21年3月31日 (5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産売却により、平成21年12月期に2,293百万円の固定資産売却益が発生する見込みである。	

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年)(%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月19日	10,000	10,000	1.44	なし	平成24年 9月19日
	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 8月19日	12,000	270		なし	平成36年 8月19日
株式会社アクタス	第1回無担保社債	平成16年 12月29日	90	30 (30)	0.71	なし	平成21年 12月29日
合計			22,090	10,300 (30)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,557
発行価額の総額(百万円)	270
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～平成36年8月2日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30		10,000		

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,916	6,170	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	388	331	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務		419		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,865	15,724	1.61	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		743		(注)2
その他有利子負債				
預り保証金	6,187	5,555	2.00	
合計	19,357	27,780		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	273	300	5,150	10,000
リース債務	419	216	64	35

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	77,654	68,163	59,501	61,405
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	2,775	367	1,255	567
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,008	107	759	454
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	8.52	0.91	6.42	3.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,967	6,315
売掛金	19	7
有価証券	5,853	12,814
商品	37	15
貯蔵品	214	200
短期貸付金	<sup>3</sup> 25,285	<sup>3</sup> 10,582
未収入金	5,864	4,259
繰延税金資産	82	83
その他	619	627
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	43,940	34,906
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,815	16,662
構築物（純額）	546	466
機械及び装置（純額）	335	294
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	1,921	1,603
土地	37,465	36,960
リース資産（純額）	-	19
建設仮勘定	241	64
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 58,330	<sup>1</sup> 56,073
無形固定資産		
特許権	0	-
借地権	77	77
ソフトウェア	257	208
電信電話専用施設利用権	3	3
電話加入権	42	42
無形固定資産合計	381	331



	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,064	34,154
関係会社株式	68,977	67,733
出資金	575	677
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	780	11,309
敷金及び保証金	545	491
破産更生債権等	1,570	220
長期前払費用	180	189
前払年金費用	7,895	9,242
繰延税金資産	1,747	1,455
その他	2,042	2,434
貸倒引当金	1,571	6,620
投資その他の資産合計	118,813	121,290
<b>固定資産合計</b>	<b>177,525</b>	<b>177,695</b>
<b>資産合計</b>	<b>221,465</b>	<b>212,601</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1	-
1年内返済予定の長期借入金	1	1
短期借入金	5,000	5,000
未払金	1,838	1,873
未払費用	309	335
未払法人税等	8	29
預り金	25,285	24,898
賞与引当金	30	45
役員賞与引当金	30	21
債務保証損失引当金	350	-
その他	59	1
流動負債合計	32,916	32,205
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	12,000	270
長期借入金	5,002	15,001
長期預り保証金	735	734
長期未払金	1,407	771
債務保証損失引当金	-	223
その他	205	113
固定負債合計	29,352	27,114
<b>負債合計</b>	<b>62,268</b>	<b>59,319</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	<sub>2</sub> 1,165	<sub>2</sub> 1,165
別途積立金	133,500	127,500
繰越利益剰余金	4,139	3,482
利益剰余金合計	136,737	131,394
自己株式	14,326	14,329
株主資本合計	157,324	151,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,872	1,303
評価・換算差額等合計	1,872	1,303
純資産合計	159,197	153,282
負債純資産合計	221,465	212,601

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
商品売上高	70	25
関係会社受取配当金	1,730	2,540
経営運営料	3,582	2,759
不動産賃貸収入	4,842	4,685
その他の営業収益	54	37
<b>営業収益合計</b>	<b>10,281</b>	<b>10,049</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	173	37
当期商品仕入高	3,046	2,942
<b>合計</b>	<b>3,219</b>	<b>2,979</b>
商品他勘定振替高	234	109
商品期末たな卸高	37	15
<b>売上原価合計</b>	<b>2,947</b>	<b>2,855</b>
<b>売上総利益</b>	<b>7,334</b>	<b>7,193</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,051	1,135
賞与	364	401
賞与引当金繰入額	30	45
退職給付費用	252	511
役員賞与引当金繰入額	30	21
事務委託費	652	486
減価償却費	805	1,013
コンピュータ費	826	772
広告宣伝費	741	185
賃借料	413	453
福利厚生費	446	375
雑費	1,625	909
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,240</b>	<b>6,312</b>
<b>営業利益</b>	<b>94</b>	<b>881</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	405	294
有価証券利息	230	80
受取配当金	769	549
投資有価証券売却益	111	-
その他	185	440
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,700</b>	<b>1,363</b>

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	510	505
社債利息	225	144
投資有価証券売却損	20	14
不動産賃貸費用	131	119
固定資産売却損	6	93
固定資産廃棄損	235	26
控除対象外消費税	153	-
デリバティブ評価損	487	-
その他	498	477
営業外費用合計	2,269	1,381
経常利益又は経常損失( )	474	864
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,331
投資有価証券売却益	-	167
違約金収入	-	522
特別利益合計	-	3,020
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	4,032	859
貸倒引当金繰入額	1,400	5,000
関係会社株式評価損	-	1,544
債務保証損失引当金繰入額	350	223
特別損失合計	5,782	7,628
税引前当期純損失( )	6,257	3,742
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,083
法人税等調整額	1,951	908
法人税等合計	39	174
当期純損失( )	6,296	3,568

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
資本剰余金合計		
前期末残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,961	3,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250	2,250
配当準備積立金		
前期末残高	3,900	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	3,900	-
当期変動額合計	3,900	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,165	1,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165	1,165

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	133,500	133,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,000
当期変動額合計	-	6,000
当期末残高	133,500	127,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	412	4,139
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,774
当期純利益	6,296	3,568
配当準備積立金の取崩	3,900	-
別途積立金の取崩	-	6,000
当期変動額合計	3,727	657
当期末残高	4,139	3,482
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	144,364	136,737
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,774
当期純利益	6,296	3,568
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	7,627	5,342
当期末残高	136,737	131,394
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,318	14,326
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	14,326	14,329
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	164,960	157,324
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,774
当期純利益	6,296	3,568
自己株式の取得	8	2
当期変動額合計	7,636	5,345
当期末残高	157,324	151,979

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,203	1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,331	569
当期変動額合計	5,331	569
当期末残高	1,872	1,303
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,204	1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,332	569
当期変動額合計	5,332	569
当期末残高	1,872	1,303
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	172,165	159,197
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,774
当期純利益	6,296	3,568
自己株式の取得	8	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,332	569
当期変動額合計	12,968	5,914
当期末残高	159,197	153,282

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成20年 1月 1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年 1月 1日            至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券            償却原価法によっている。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法によっている。</p> <p>c その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっている。            投資事業有限責任組合等への出資            原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各期の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法            時価法によっている。</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法            時価法によっている。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法            先入先出法による原価法によっている。</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産            平成19年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。            ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年 3月31日以前に取得した建物及び平成19年 3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。            また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物 7～50年            機械装置及び車両運搬具 4～13年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券            同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>c その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左            投資事業有限責任組合等への出資            同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法            先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用している。            なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(追加情報)            有形固定資産の減価償却方法の変更            当社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。            なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>



<p>前事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産            定額法を採用している。            なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金            関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当事業年度は前払年金費用を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>7 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金            同左</p> <p>(5) 退職給付引当金            同左</p> <p>7</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象            当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の処理方法            税抜方式によっている。</p> <p>(2)連結納税制度の適用            当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3)ヘッジ方針            同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の処理方法            同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用            連結納税制度を適用している。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当事業年度174百万円)は重要性が減少したため、当事業年度から「雑費」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していた「賞与」「広告宣伝費」「賃借料」「福利厚生費」については、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれる「賞与」は429百万円、「広告宣伝費」は303百万円、「賃借料」は382百万円、「福利厚生費」は395百万円である。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「デリバティブ評価損失」については、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「デリバティブ評価損失」は116百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「控除対象外消費税」(当事業年度108百万円)は重要性が減少したため、当事業年度から「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																		
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 48,645百万円</p> <p>2 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">25,179</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国誉商業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コクヨインターナショナル・アジア</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2) 従業員の金融機関に対する保証</p> <p style="text-align: right;">225百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	25,283百万円	預り金	25,179	国誉商業(上海)有限公司	226百万円	コクヨインターナショナル・アジア	141	その他	444	計	812	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	5,000	差引額	15,000	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 49,997百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">24,810</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハートランド(株)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2) 従業員の金融機関に対する保証</p> <p style="text-align: right;">179百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	10,581百万円	預り金	24,810	ハートランド(株)	162百万円	その他	382	計	544	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	5,000	差引額	15,000
短期貸付金	25,283百万円																																		
預り金	25,179																																		
国誉商業(上海)有限公司	226百万円																																		
コクヨインターナショナル・アジア	141																																		
その他	444																																		
計	812																																		
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																		
貸出実行残高	5,000																																		
差引額	15,000																																		
短期貸付金	10,581百万円																																		
預り金	24,810																																		
ハートランド(株)	162百万円																																		
その他	382																																		
計	544																																		
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																		
貸出実行残高	5,000																																		
差引額	15,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費 179百万円 固定資産 29 未収入金 24 計 234	1 他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費 95百万円 固定資産 13 計 108
2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 商品売上高 29百万円 関係会社配当金 1,730 経営運営料 3,582 不動産賃貸収入 3,933	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 商品売上高 1百万円 関係会社配当金 2,540 経営運営料 2,759 不動産賃貸収入 3,783
3 当期商品仕入高には不動産賃貸収入に伴う不動産賃貸原価が含まれている。	3 同左
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 89百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 63百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,431,134	9,997	-	10,441,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 9,997株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,441,131	3,393	-	10,444,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 3,393株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>借手側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	59	20	38	1年以内(百万円)	10	1年超(百万円)	27	合計(百万円)	38	支払リース料(百万円)	9	減価償却費相当額(百万円)	9		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料	3	0	3	<p>借手側</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	52	25	26	1年以内(百万円)	9	1年超(百万円)	17	合計(百万円)	26	支払リース料(百万円)	9	減価償却費相当額(百万円)	9
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	59	20	38																																										
1年以内(百万円)	10																																												
1年超(百万円)	27																																												
合計(百万円)	38																																												
支払リース料(百万円)	9																																												
減価償却費相当額(百万円)	9																																												
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																										
未経過リース料	3	0	3																																										
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	52	25	26																																										
1年以内(百万円)	9																																												
1年超(百万円)	17																																												
合計(百万円)	26																																												
支払リース料(百万円)	9																																												
減価償却費相当額(百万円)	9																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。  
 当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,916</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,606</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,906</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	12百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	778	投資有価証券評価損否認	7,916	退職給付引当金超過額	2,314	繰越欠損金	3,114	その他	469	繰延税金資産小計	14,606	評価性引当額	10,699	繰延税金資産合計	3,906	その他有価証券評価差額金	1,279百万円	固定資産圧縮積立金	796	繰延税金負債合計	2,076	繰延税金資産の純額	1,830	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,629</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,631</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,997</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	18百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,777	投資有価証券評価損否認	8,347	退職給付引当金超過額	1,538	繰越欠損金	2,670	その他	276	繰延税金資産小計	15,629	評価性引当額	12,631	繰延税金資産合計	2,997	その他有価証券評価差額金	662百万円	固定資産圧縮積立金	796	繰延税金負債合計	1,459	繰延税金資産の純額	1,538
賞与引当金繰入限度超過額	12百万円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	778																																																				
投資有価証券評価損否認	7,916																																																				
退職給付引当金超過額	2,314																																																				
繰越欠損金	3,114																																																				
その他	469																																																				
繰延税金資産小計	14,606																																																				
評価性引当額	10,699																																																				
繰延税金資産合計	3,906																																																				
その他有価証券評価差額金	1,279百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	796																																																				
繰延税金負債合計	2,076																																																				
繰延税金資産の純額	1,830																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	18百万円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,777																																																				
投資有価証券評価損否認	8,347																																																				
退職給付引当金超過額	1,538																																																				
繰越欠損金	2,670																																																				
その他	276																																																				
繰延税金資産小計	15,629																																																				
評価性引当額	12,631																																																				
繰延税金資産合計	2,997																																																				
その他有価証券評価差額金	662百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	796																																																				
繰延税金負債合計	1,459																																																				
繰延税金資産の純額	1,538																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,345円69銭	1株当たり純資産額	1,295円73銭
1株当たり当期純損失	53円22銭	1株当たり当期純損失	30円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,197	153,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	159,197	153,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,301	118,297

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(百万円)	6,296	3,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	6,296	3,568
期中平均株式数(千株)	118,306	118,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数2,400個))	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(固定資産の譲渡について) 当社は、平成21年2月13日に開催された取締役会決議に基づき、以下の固定資産の譲渡を決議した。 (1)譲渡資産 旧府中配送センター跡地(7,006.73㎡) 帳簿価額 317百万円 (2)所在地 東京都府中市西原町 (3)譲渡予定価額 2,610百万円 (4)譲渡予定時期 平成21年3月31日 (5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産売却により、平成21年12月期に2,293百万円の固定資産売却益が発生する見込みである。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイキン工業(株)	576	2,108
小野薬品工業(株)	507	2,033
丸一鋼管(株)	788	1,463
ハウス食品(株)	898	1,188
大阪ガス(株)	3,524	1,106
日清食品ホールディングス(株)	355	1,075
タカノ(株)	2,151	976
スルガ銀行(株)	1,026	827
大正製薬(株)	473	755
J. フロントリテイリング(株)	1,731	708
(株)ワコールホールディングス	692	698
ミスノ(株)	1,417	646
住友不動産(株)	296	514
(株)毎日放送	250	500
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180	477
住友信託銀行(株)	1,040	471
(株)日本製紙グループ本社	148	353
ローム(株)	57	345
久光製薬(株)	106	319
阪急阪神ホールディングス(株)	701	290
日本紙バルブ商事(株)	836	278
(株)ドトール・日レスホールディングス	228	273
イズミヤ(株)	619	247
(株)奥村組	790	246
(株)高島屋	364	215
(株)中国銀行	186	213
加藤憲ホールディングス(株)	38	191
(株)きんでん	225	178
その他(52銘柄)	3,650	1,225
計	23,859	19,932

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ダイワS M B C # 1684 F R	2,000	2,000
ダイワS M B C # 4391 F R	400	400
コモンウェルス銀行ユーロ円債	300	300
MIZUHO SECURITIES(FX-LK)CBL S365 RG	300	300
COUNCIL EUROP FR	300	263
ダイワS M B C # 1540 F R	200	200
ダイワS M B C # 5412 F R	200	200
ダイワS M B C # 2833 F R	200	200
コモンウェルス銀行ユーロ円債	200	200
ノムラヨーロッパファイナンスN V 2150	200	200
20回変動利付国債	200	198
三井物産株式会社第46回期限前償還条項付無担保社債	200	197
その他(8銘柄)	900	752
	1百万米ドル	



銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
ダイワS M B C #2031 F R	2,000	1,792
ダイワS M B C #4873 F R	300	237
ダイワS M B C #4762 F R	300	209
ダイワS M B C #2967 F R	300	209
ノルウェー地方金融公社 円ノ豪ドル二通貨社債	200	204
ダイワS M B C #4693 F R	300	198
その他(12銘柄)	3,050	1,164
	1百万米ドル	
計	12,050	9,428
	2百万米ドル	

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
キャッシュ・リザーブ・ファンド	12,512,399,238	12,512
マネー・マネジメント・ファンド	302,317,405	302
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
野村メロン先進国A B Cファンド・オープン	50,000	452
マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト(適付)	60,000	421
ノムラ・スーパークレスト・ファンド0805 Aクラス	30,000	348
野村メロン・ダイナミック・ファンド	40,000	312
ノムラLx3ハイ・インカム・ローン・ファンド	50,000	294
ディンベストJ&Aストラテジートラスト	30,000	258
グローバル・ソブリン・オープン	40,038	250
ノムラバンク・インターナショナル・ピーエルシー・ No.1219	30,000	209
その他(13銘柄)	198,234	1,397
(投資事業有限責任組合)		
DEFTA Ubiquitous Technologies,L.P.	1	252
ジャフコS V 3 - A号	2	187
その他(9銘柄)	20	407
計		17,608

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,277	100	374	53,002	36,341	1,168	16,662
構築物	3,755	1	37	3,718	3,252	74	466
機械及び装置	7,105	44	-	7,150	6,855	85	294
車両運搬具	21	-	-	21	19	1	2
工具、器具及び備品	5,107	31	7	5,130	3,527	347	1,603
土地	37,465	-	505	36,960	-	-	36,960
リース資産	-	21	-	21	1	1	19
建設仮勘定	241	264	441	64	-	-	64
有形固定資産計	106,975	463	1,367	106,071	49,997	1,679	56,073
無形固定資産							
特許権	33	-	1	31	31	0	-
借地権	77	-	-	77	-	-	77
ソフトウェア	1,082	23	-	1,106	898	73	208
電信電話専用施設利用権	7	-	-	7	4	0	3
電話加入権	42	-	-	42	-	-	42
無形固定資産計	1,244	23	1	1,265	934	73	331
長期前払費用	563	91	15	639	449	76	189

(注) 減少額の主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	木更津配送センター売却	183	土地	府中土地売却	317
----	-------------	-----	----	--------	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,573	5,051	-	4	6,621
賞与引当金	30	45	30	-	45
役員賞与引当金	30	21	30	-	21
債務保証損失引当金	350	223	350	-	223

(注) (1)計上の理由及びその額の算定方法は重要な会計方針に記載している。

(2)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる取り崩し額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年12月31日現在の貸借対照表の主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,398
定期預金	25
普通預金	1,891
小計	6,315
合計	6,315

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	2
日本出版販売(株)	2
その他	2
計	7

回収状況並びに滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
19	26	37	7	82.73	186.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(八)商品

内訳	金額(百万円)
ステーションナリー	15
ファニチャー	0
計	15

(二)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促用雑誌	60
災害対策用備品	53
贈答品	44
その他	42
計	200

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
コクヨファニチャー(株)	25,901
コクヨS & T(株)	18,561
(株)カウネット	6,900
コクヨマーケティング(株)	5,214
コクヨビジネスサービス(株)	4,350
その他	6,481
小計	67,410
関連会社株式	
コクヨ北関東販売(株)	107
コクヨ北陸新潟販売(株)	43
コクヨ北海道販売(株)	34
コクヨ東北販売(株)	32
(株)マルタン	31
その他	73
小計	322
合計	67,733

(へ)関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コクヨインターナショナル(株)	7,275
(株)コクヨロジテム	3,363
(株)CWファシリティソリューション	480
その他	190
計	11,309

(b)負債の部

(イ)預り金

区分	金額(百万円)
(株)カウネット	7,672
コクヨマーケティング(株)	5,376
コクヨオフィスシステム(株)	2,604
コクヨS & T(株)	2,465
コクヨ九州販売(株)	1,933
その他	4,847
計	24,898

(ロ)長期借入金

相手先別内訳

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	14,000
その他	1,001
計	15,001

(注)シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を主幹事とする合計20社の協調融資により組成されたものであります。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです（ <a href="http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html">http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html</a> ）。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主に対し、当社グループ商品（1,000株未満保有は2,000円相当、1,000株以上保有は5,000円相当）を贈呈します（毎年3月中旬予定）。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第63期 第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
	(第63期 第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第63期 第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月6日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書	平成20年4月4日に提出した発行登録書 の訂正発行登録書		平成21年3月27日 関東財務局長に提出。
	平成20年4月4日に提出した発行登録書の訂 正発行報告書		平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
	平成20年4月4日に提出した発行登録書の訂 正発行報告書		平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	平成20年4月4日に提出した発行登録書の訂 正発行報告書		平成21年11月6日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。